

2025年度EDU-Portシンポジウム 「EDU-Portニッポン事業の振り返り」

2026年2月27日（金）

文部科学省大臣官房国際課



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

主なアウトプットとアウトカム

主なアウトプット

2016~2020年度

1. 官民協働プラットフォームを実現
2. EDU-Portニッポンの認知度向上
3. 日本型教育コンテンツの海外展開の後押し
(パイロット事業)

1. 官民協働プラットフォームの運営

1) 教育見本市等への出展

EDUCA (2018)、Global Educational Supplies and Solutions (GESS) Dubai、第7回アフリカ開発会議 (TICAD7) (2019)、World DIDAC Asia Virtual Event (2020)

2) シンポジウム・セミナー等の開催 (29件)

・開催数: 29件、参加者数: 1932人

3) ウェブサイト・メールを通じた情報発信

・ウェブサイト全体のアクセス数: 2020年度 62,000
 ・メルマガ登録者数: 2020年度 1,045人

2. パイロット事業の実施

【2016~2020年度実績】

- ・公認プロジェクト: 採択25件
- ・応援プロジェクト: 採択41件
(応募は公認・応援計137件)
- ・展開国・地域・案件数: 33か国・地域で66件(累計)
- ・累計参加者数: 相手国 95万6千人以上 / 日本 7万人以上



2021~2025年度

1. スクールビジットを通じた日本型教育の理解促進
2. EDU-Portウェブサイト上に集約した情報の活用
3. 国内の教育の質的向上や国内教育機関との連携を促進 (調査研究事業)

1. 官民協働プラットフォームの運営

1) 教育見本市等への出展

World DIDAC Asia Online Match & Meet (2021)、外務省TICAD30周年行事、DIDAC INDIA (2023)、第9回アフリカ開発会議 (TICAD9) (2025)

2) シンポジウム・セミナー等の開催 (2025年12月現在)

・開催数: 12件、参加者数: 2,077人

3) スクールビジット受入れ (2025年12月現在): 9件 118名

4) ウェブサイト・メールを通じた情報発信

・ウェブサイト全体のアクセス数: 2024年度 164,000
 ・メルマガ登録者数: 2024年度 1,900人

2. 調査研究事業・応援プロジェクトの実施

【2021~2025年度実績】

- ・調査研究事業: 採択11件
- ・応援プロジェクト: 採択71件
- ・展開国・地域・案件数: 57か国・地域で145件
(2016年度からの累計)
- ・累計参加者数 (~2024年度):
 相手国 25万9千人以上 / 日本 4万2千人以上

主なアウトカム

1. 日本の教育の国際化による学校現場の教育の質の向上

EDU-Portの取組みから生じた、日本と相手国の双方向の学びによって、日本の教育現場に**国際協働と国際交流**の機会を提供し、教員の力量形成と子どもたちの国際的視野の育成に貢献した。

2. 「日本型教育」の海外展開

「応援プロジェクト」と「調査研究」において、**57か国・地域で145件の事業**が実施された。

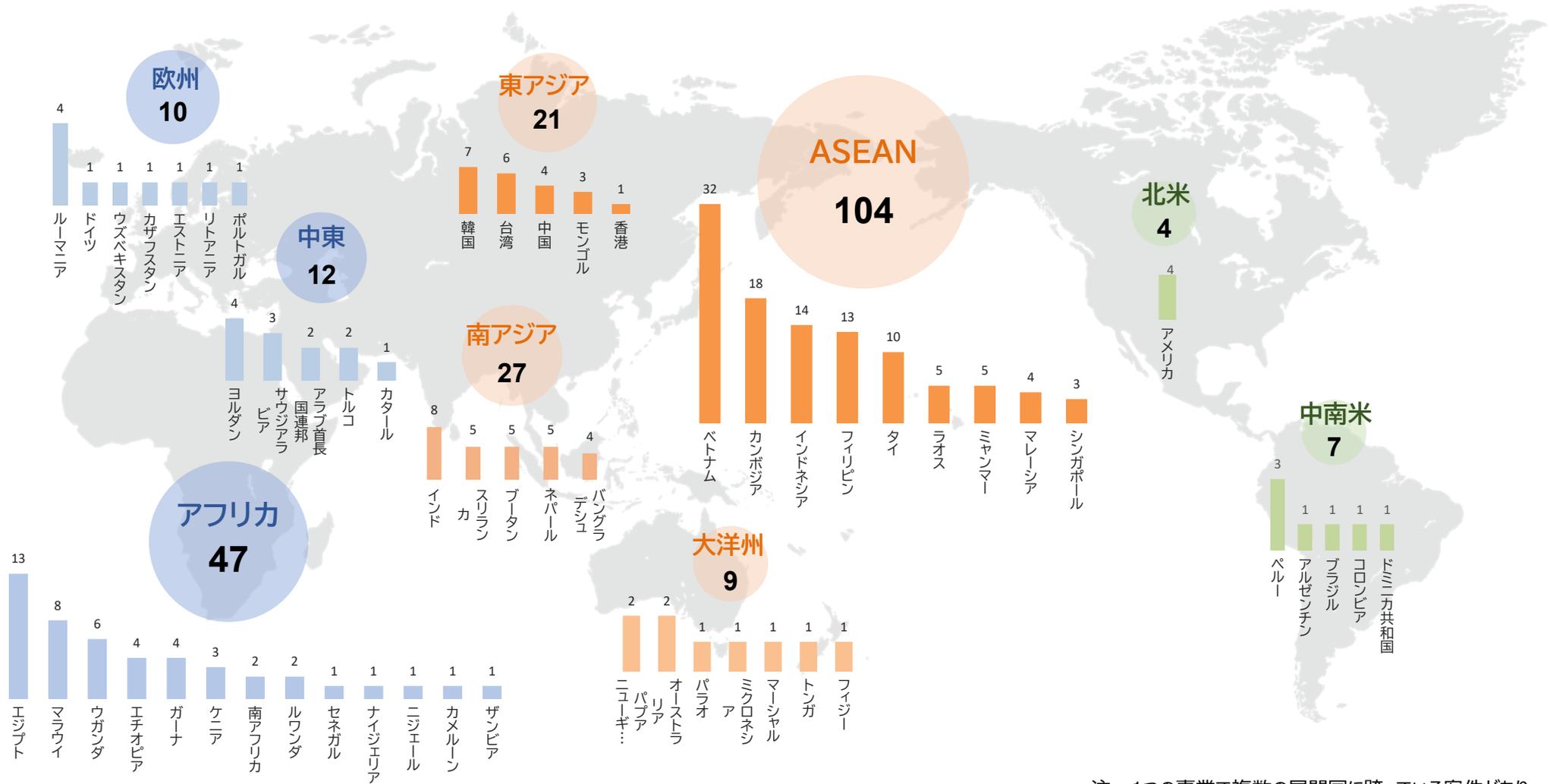
3. 日本の教育産業の国際展開の加速

EDU-Port事業として採択された企業の多くは、公式に“教育産業”として位置づけ・支援されたことで、海外の学校現場へ参入しやすくなり、現地での事業展開の後押しになったと実感。日本の特色ある教育ツールとコンテンツの海外展開を加速させた。

2023、2024年度 公募事業実施団体による 日本側参加者アンケート調査結果 (抜粋) 「非常にそう思う・そう思う」と回答した割合

教員 (N=72)		児童・生徒・学生 (N=198)	
海外/相手国について理解が深まった	97%	外国のことをもっと知りたいと思うようになった	95%
国際的な問題について更に知りたいと思うようになった	96%	外国人の友達がほしいと思うようになった	91%
国際的な問題の解決に貢献したいと思うようになった	97%	海外のニュースに関心を持つようになった	88%
外国の人とのコミュニケーションに積極的になった	97%	外国の言葉を勉強したいと思うようになった	92%
授業で海外の話題を扱うようになった	96%	世界の役に立ちたいと思うようになった	92%

国・地域別事業実績（2016年度～2025年度）



注：1つの事業で複数の展開国に跨っている案件があり、その分の重複分を含んだデータ

2016年度から2025年度の実績

- 応援プロジェクト及び調査研究事業を合計57か国・地域において、145件実施
- 日本側の教員、職員、生徒等の参加人数11万人超
- 相手国の教育、職員、児童等の参加人数120万人超

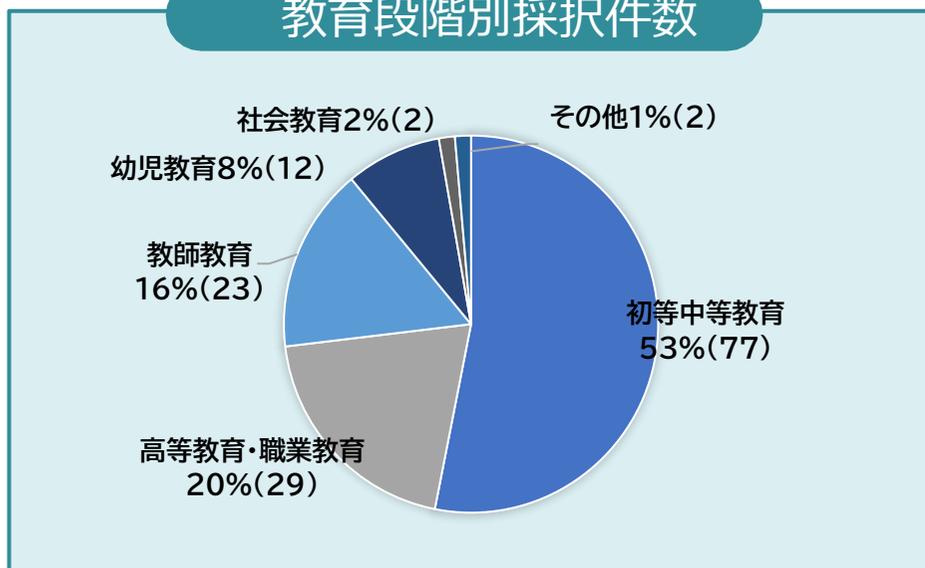
事業主体別・教育段階別・分野別採択実績 (2016年度～2025年度)

採択事業件数



合計：145件 (内訳：応援プロジェクト134件、調査研究11件)

教育段階別採択件数



分野別採択件数

